

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表

《平成25年度 第1四半期》

目 次

1 産学官連携による力強い産業の礎を築く	1
2 中山間の暮らしを支える産業づくり	7
3 産業人材の育成・確保	9

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり		
◆産学官連携による新産業の創出  ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された  ◆産学官連携会議による共同研究の創出 ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理	■テーマ別部会(防災、食品)の開催(各1回) ■防災産業交流会への防災部会員の参加(1回) ■食品機能性表示検討会の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回) ■研究テーマ探索のための活動(1回)  ●中期テーマ継続事業の実施(5件)
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1) 事業化を促進する支援制度の一層の活用		
◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援  ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた  ◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・会員数 318(内訳:食品141、天然素材76、環境59、健康福祉42) ○個別支援を行った企業 42社 専門家派遣数 14社(24回)
(2) 生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
◆海洋深層水の新たな利用分野への展開 ◆産学官連携による新商品の開発を支援(1/3)  ・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用法及び県内での事業化を検討する。 ・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。 ・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。	○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した  ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている	・共同研究契約等及び内容協議、研究推進 ・企業、大学、研究機関等への訪問及び来訪による研究者の交流 ・新たな研究や技術支援課題についての協議 ・各種会議等への積極的な参加と情報交換 ・海洋深層水活用事例調査の報告についての検討 ・各種資料や情報収集 ・企業や自治体との協議 ・深層水とその商品についてのPR活動
◆食品加工のさらなる促進、試験研究機関の充実・強化による商品開発の支援 ◆産学官連携による新商品の開発を支援(2/3)  ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	○農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った  ○地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった  ◆企業によっては商品開発力・品質管理能力が不十分なところもあり、技術レベルに合わせたきめ細やかな支援が必要	・技術支援・相談等 365社、団体 684件(6/28現在) ・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 12テーマ
◆産学官連携による新商品の開発を支援(3/3)  ・紙産業関連企業の支援体制強化のため、開放試験設備利用研修や施設・研究内容のPRを行う。客員研究員や専門技術者等の技術指導によりセンター職員の研究開発能力の強化や企業の技術開発力の高度化を図る。 ・紙、不織布製品の開発研究、実用化研究及び製紙産業に関する調査研究や、製紙関連企業への技術的支援、今後成長が期待される領域での製紙技術活用への重点的支援、及び共同研究やその成果の事業化に取り組む。	○開放試験設備利用研修や分析アプリケーションセミナーを実施することにより、県内企業への施設開放が促進され、企業の技術開発力の高度化を支援できた。また、客員研究員や専門技術者から技術指導を受け、職員のスキルアップにつながった。 ○補助事業等も活用した、研究開発、技術開発、販路開拓、マーケティング、施設整備等への支援ができた。 ◆企業ニーズの把握 ◆センター研究成果の企業への技術移転 ◆産学官の連携体制強化 ◆研究費の確保	・試験研究課題数:8課題 ・開放試験設備利用研修:3回

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■薬事法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。</p>	<p>【参考:平成24年度】  ■テーマ別部会では、共同研究に関する議論が進められ、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施をめざすこととした。  ●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、着実に研究が進められ、具体的な研究成果(化粧品などの試作品づくり、特許出願準備など)が生まれつつある。</p>	<p>(H27目標)  ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている  ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点)  ・今年度で終了となる共同研究(3件)の事業化研究または事業化への移行</p>
<p>○研究会  ・開催回数 9回  ・参加者数 179社(234名)</p>	<p>◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している</p> <p>○事業化プラン認定件数 4件(食品3)(環境1)</p> <p>(参考:H24年度)  ・販売金額:4.9億円  ・新規雇用:47人</p>	<p>(H27目標)  ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している  ・事業化プラン認定件数 60件(H24~H27)  ・販売金額 100億円(H24~H27)  ・新規雇用 110人(H24~H27)</p> <p>(H25到達点)  ・事業化プラン認定件数 41件(60件)  ・販売金額 15.2億円(100億円)  ・新規雇用 62人(110人)</p>
<p>・深層水利用研究が多方面に進展しつつある  ・新たな研究シーズ発掘につながりつつある  ・新たな研究課題提案につながる情報が得られた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった  ・深層水利用の課題や施設利用依頼が増加してきた  ・研究者や企業・自治体との交流が活発になった</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・新たな研究者や機関との連携が深まり、様々な分野の共同研究課題等が増加した  ・企業・大学との連携が深まり、今後の共同研究や事業化等の展開が期待できるようになった  ・他県取水地との協力関係が構築され、共同で広報活動が行えるようになった  ・新たな企業を中心として、関連商品の販売額向上が期待されている</p>	<p>(H27目標)  ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている  ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある  ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H25到達点)  ◆地元企業等と新たな研究を始める</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約19件</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/28現在)</p> <p>【参考:平成24年度】  ・H24年度に商品化されたもの:水産物加工商品、調味料、飲料など48件</p>	<p>(H27目標)  ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加  ・商品開発支援 30件</p> <p>(H25到達点)  ・商品開発支援 30件</p>
<p>・依頼試験件数:567件  ・試験設備使用件数:130件  ・技術相談件数:872件(不織布・加工課:284件、製紙技術課:489件、所長:99件)  ・開放試験設備利用研修受講者:11名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・依頼試験から得られた知見をもとに企業ニーズによる研究課題の発掘につながり、センターが来年度の新規研究課題を1テーマ提案した。</p>	<p>(H27目標)  【地産外商の推進】  ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H25到達点)  ・依頼試験件数:年間3,000件  ・試験設備使用件数:年間1,000件  ・技術相談件数:年間3,000件</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
	<p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用に関する研究</p> <p>農産物機能性成分活用研究会を設置し、県産主要農産物とその加工品の持つ機能性成分について、その活用により農産物の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行いながら、具体的な試験研究機関段階での情報共有、方向性の確認、付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。</p>	<p>○機能性成分により他県産品との差別化を図ろうとする手法はデータ分析に基づいた科学的な証明、さらに表示関係の法令遵守の観点から困難であり、抗酸化機能、オスモチンなどの機能性が認知され始めている成分について県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととした。また、産学官連携会議「食品部会」との一体的な取組とし、本取組テーマの対象は当面、農産物とする事とした。</p> <p>◆現在、有望視されている抗酸化機能、オスモチンに関しては分析手法について、未確定で大学等で研究中であるため、その研究の進展を考慮しながら、本県での分析調査体制、PR手法の検討が必要である。</p>	<p>・機能性表示に関する検討会の実施(5/24)</p> <p>・新規研究課題等検討会に向けた打ち合わせ会の実施(6/3)</p>
	<p>◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの強化</p> <p>・産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。</p> <p>・果樹協議会との連携により、生産者と研究機関、JA等の情報共有を図る。</p> <p>・気象変動適応推進プログラム等データの相互共有。</p>	<p>○高知県立大学・JA全農こうちと協力して試作した土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県内外における土佐茶の認知度アップにつながった。試験結果を産地にフィードバックすることで、荒茶品質向上への意識を高めた。</p> <p>◆魅力ある商品づくりが進められている。</p> <p>・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりの推進</p>	<p>・高知大学農学部との企画連絡会の開催(1回)</p> <p>・果樹協議会等での情報発信と情報交換(6回)</p> <p>・競争的研究資金制度等(外部研究資金)への応募(応募5件)</p>
	<p>◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発</p> <p>★施設内環境制御技術の定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスでの促成ピーマン栽培に導入できる技術の確立</p> <p>★こうち新施設園芸システムの普及定着に向けての検討</p> <p>・既存型ハウスや高軒高ハウスでの研究開発及びこうち新施設園芸システム研究会による検討並びに現地普及を推進</p> <p>★オリジナル品種の育成</p> <p>・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本の選定</p>	<p>○こうち新施設園芸システムに関する情報共有が行われ、システム開発に向けた気運が高まった。</p> <p>○今後の高知県が進める高収益を目指した施設園芸の方向性を示し、平成23年度から研究が始まった。</p> <p>◆オランダなどの先進的生産システムにおいて本県のような温暖地での環境制御による生産性の向上に関する情報が少ない。</p> <p>◆本県に適合したシステムとして再構築を図り、強い競争力を持った園芸品を生産する必要がある。</p> <p>◆短期間のうちに目標を達成するためには、大学、独立行政法人、民間企業等との連携が不可欠であることから、早期に共同研究体制を構築する必要がある。</p>	<p>○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討</p> <p>・平成25年度試験研究推進計画書の作成</p> <p>・共同研究に係る推進会議開催</p> <p>・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討</p> <p>・PT会(技術開発部会)の開催(1回)</p> <p>・H24年度試験最終結果取りまとめ</p> <p>○勉強会(ゼミ)の開催(3回)</p> <p>○ハウスの環境制御工事入札</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間)</p>
	<p>◆地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入を促進</p> <p>○林内路網の整備や高性能林業機械の整備への支援</p> <p>○効率的な路網や架線集材などの普及</p> <p>○事業者の作業システム改善に向けた支援</p> <p>人的資源や装備を持つ建設事業者等を対象に林業への参入を促進し、森林整備や木材生産の推進につなげる。</p>	<p>○森の工場での生産性などは工場以外に比べ効率的になった</p> <p>◆効率の高い生産システムを稼働させるための路網や機械装備が不足している</p> <p>◆効率的な生産システムを使いこなすノウハウが不十分</p>	<p>・重点事業者の選定(7事業者)</p> <p>・重点事業者へのヒアリングの実施(7事業者)</p> <p>・重点事業者との改善への勉強会や現場指導の実施(7事業者)</p>
	<p>◆小水力発電関連機器開発支援</p> <p>県内企業による水車発電機の開発への支援</p>	<p>○県産振センターによる開発支援</p> <p>◆小水力発電の水車発電機は汎用装置が少なく、それぞれの導入地の条件にあわせた設計が必要</p>	<p>・庁内関係課(新産業推進課)との意見交換(5/31)</p> <p>・県内企業との情報交換(5/9、6/13)</p>
	<p>◆12.宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組</p> <p>◆13. CITES・COP17を見据えた集中的な取組</p> <p>サンゴ漁船の操業実態とサンゴの生息状況を各種調査により把握し、適正な資源管理の在り方を提案する。</p>	<p>○資源管理措置を盛り込んだ新たな許可(H24.3)を制定し、持続的利用を目指した宝石サンゴの資源管理を開始</p> <p>○平成23年度及び平成24年度に潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施</p> <p>◆禁漁区域に十分な資源が保全されていることの証明</p>	<p>○宝石サンゴの漁業許可に係る漁獲成績報告書によって生木の漁獲量を位置情報とともに取得する。また、枯木については東部海域で4名、西部海域で6名の漁業者がモニターとなり、漁獲量報告を実施予定。</p> <p>○宝石サンゴの生態研究をリードしている高知大GIに対して、研究試料の提供や漁業者に対する説明会などの支援を実施</p>
	<p>◆41. 養殖生産の安定に向けた漁場環境調査や魚病対策の継続</p> <p>水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。</p> <p>魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにして餌料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した餌料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。</p> <p>さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。</p>	<p>○適正給餌試験では、高・低水温期の給餌量の抑制で飼料効率が向上し、生産コストを削減</p> <p>○ショウガ添加区では飼料効率が改善され、ノカルジア症での死亡率が低下</p> <p>○直七果汁添加区が成長・飼料効率とも良好で、食味試験では安定して高い評価</p> <p>○マダイ成熟期の給餌量を減らすことで生殖腺の発達や体色の黒化を抑制</p> <p>○カンパチ0歳魚では、高水温期の水槽試験で4週間絶食させても、給餌再開10週間後には非絶食魚と同等の成長が得られ、赤潮対策としての有効性が示唆</p> <p>○漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上</p> <p>○県からすくも湾漁協への魚病診断体制の円滑な移行、漁協指導事業の充実</p> <p>○漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上</p> <p>◆生産性の向上や漁業者自らが漁場を管理する意識の向上を図るための調査研究への取組</p>	<p>・環境・赤潮調査、魚病診断の実施、情報提供</p> <p>・マダイ適正給餌試験(水温下降期:0歳魚及び1歳魚、水温上昇期:1歳魚)</p> <p>・カンパチ適正給餌試験(高水温期:1歳魚)</p> <p>・マダイ補償成長確認試験(低水温期:0歳魚)</p> <p>・カンパチ補償成長確認試験(水温下降期:0歳魚)</p> <p>・ショウガペースト有効性試験(カンパチ1歳魚)</p> <p>・ショウガ成分抗病性確認試験(カンパチ0歳魚)</p> <p>・マダイ成熟抑制試験(マダイ1歳魚及び2歳魚)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・平成25年度新規研究課題等検討会(平成26年度課題化)に農業技術センターより「高知県産農産物の機能性成分特性評価」を提出。</p>		<p>県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p> <p>(H25到達点)  活用できる機能性成分として検討してきた抗酸化値、オスモチンについては、評価が専門家の間でも分かれている、分析手法が一部未確立であるなどの理由から一時検討は棚上げとし、他成分の検討を継続的に行う。</p>
<p>・果樹協議会等での情報交換(現地検討含む)参加者:30名)  ・高知大学農学部との企画連絡会議参加者(高知大学13名、県15名)  ・外部資金平成25年度実用技術開発事業(採択2課題、1次審査通過2課題)</p>	<p>・高知大学との情報の共有化が図られ、共同研究の取組が開始された(こうち新施設園芸システム、非破壊検査装置等)。  ・ピーマン、パプリカではCO2施用により、30%程度の増収が確認された。</p>	
<p>○研究推進体制の確立  ・PT会(技術開発部会):第1回5月29日 参加者34名で研究の進捗状況と次年度計画を検討</p> <p>○ゼミ参加者:延べ75人</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修(4日間、参加者数:延べ約350人)。</p>	<p>・オランダの技術者による研修会の実施により、炭酸ガス施用等の環境制御に関する関心が高まった。</p>	<p>(H27目標)  ◆普及に移せる新技術の確立  施設内環境制御を利用した多収栽培の普及(ピーマン)  現地高軒高ハウスでの新技術を利用した栽培の開始  ・暖房コスト20%の削減  ・既存型ハウスに対応した新技術の確立(施設ピーマンの収量30%増)  ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(施設パプリカの収量50%増)  ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定  (H25到達点)  ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ)  ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ)  ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・森の工場における生産性の向上  ・効率的な作業システムを考えた作業道の開設</p>	<p>(H27目標)  ・施業林地を集約化し、効率的な作業システムによる、計画的な木材生産を行うことのできる「森の工場」や森林経営計画が整備されている</p> <p>(H25到達点)  ・森の工場における生産性の向上  ・効率的な作業システムを考えた作業道の開設</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・テーマを絞った交流会を開催したことで、特定分野に関心のある企業に対して、県内企業で担うことのできるものづくりについて情報提供することができた。  ・また、県内事業者の関心の高い小水力発電についてテーマを絞って交流会を開催することで、県内事業者に製品等の開発意欲をもってもらえきつかけ作りができた。</p>	<p>◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている</p>
<p>・研究成果報告会により、禁漁期間を初めとする許可上の規制に対するサンゴ漁業者の意識が深まった。  ・さらに、研究サンプルの提供など研究機関に対する協力姿勢が強化された。</p>		<p>(H27目標)  ◆適正な資源管理手法の確立</p> <p>(H25到達点)  漁獲成績報告書及び標本船日誌による漁獲データをもとに資源変動を解析する</p>
<p>・平成25年度は赤潮学習会の開催や環境・赤潮調査の実施により赤潮被害の防止に努めたが、昨年に比べ高密度で発生したため、宿毛湾や野見湾で被害が発生した。</p>	<p>(参考:平成24年度)  ・赤潮学習会の開催により、養殖業者に赤潮発生時の対応策が伝わり被害が発生しなかった。  ・今年度の被害をうけて、さらなる対策を検討。</p>	<p>(H27目標)  ・生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産  ・養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加  ・消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立</p> <p>(H25到達点)  ・効率的な給餌方法、高品質魚の生産方法の暫定マニュアルの作成と養殖業者への普及</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 ＜総括：○ 課題：◆＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設		
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆産学官連携による新産業の創出		○産学官連携による共同研究等の基盤が整備され、新たな取組が開始された	■テーマ別部会(防災、食品)の開催(各1回) ■防災産業交流会への防災部会員の参加(1回) ■食品機能性表示検討会の開催(1回) ■医療関連分野アドバイザー事業での講演会の開催(1回) ■研究テーマ探索のための活動(1回)
◆産学官連携会議による共同研究の創出 ◆産学官連携推進チーム等によるコーディネート機能の強化 ◆中期テーマ研究開発事業の進捗管理			●中期テーマ継続事業の実施(5件)
◆県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ◆県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ◆医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。			
3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成			
◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実		○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進	・永国寺キャンパスグラウンド棟建築主体工事発注 ・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注 ・永国寺キャンパス工損調査委託業務発注 ・永国寺キャンパスグラウンド敷地建築物解体工事発注  ・関係機関の人材育成状況調査の実施
◆産学官連携による産業人材育成 ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。		○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トプレクチャー①の実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講
◆高知大学と市町村が連携し、今後の地域における食糧産業を支える中核人材を養成する事業を実施(土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出事業)  ・高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエーター(FBC)人材創出講座」の開設に対して寄附を行い、産業振興計画の柱の一つ「食品加工の推進」を図る(平成25年度新規)。			・県からの寄附講座の開設(寄附金12,500千円) ・産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」の専門知識・技術の科目と位置付けて「土佐FBC」を開講

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>■薬事法と商品の製造、開発に関する講演会に80人、個別相談会に5社の参加が得られ、アンケートから6社の企業が医薬部外品の製品化に取り組む意向を持っていることが確認できた。</p>	<p>【参考:平成24年度】  ■テーマ別部会では、共同研究に関する議論が進められ、短期的に取り組めるテーマは平成25年度からの実施をめざすこととした。  ●中期テーマ研究推進事業(H23採択研究)は、着実に研究が進められ、具体的な研究成果(化粧品などの試作品づくり、特許出願準備など)が生まれつつある。</p>	<p>(H27目標)  ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている  ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H25到達点)  ・今年度で終了となる共同研究(3件)の事業化研究または事業化への移行</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注</p>		<p>(H27目標)  ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H25到達点)  ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める  ・教育研究棟建築主体及び各種設備工事の発注</p>
<p>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言  ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャー(1回目)に92名参加  ・「土佐経営塾」を18名が受講決定  ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」を15事業者が受講決定  ・「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーに130名参加  ・「土佐まるごと立志塾」を87名が受講</p>		<p>(H27目標)  ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成  ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる  ◆地域の産業振興支援人材の育成</p> <p>(H25到達点)  —</p>
<p>・「土佐FBC」開講(受講生55名)</p>	<p>・国からの補助により平成20~24年度に実施した「土佐FBC」修了生は合計151名。</p>	<p>(H27目標)  ・地域における食糧産業を支える中核人材を養成</p> <p>(H25到達点)  —</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
1 小さなビジネスの推進  ◆集落、小グループが取り組むコミュニティービジネス等の発掘、育成 地域づくり支援事業費補助金や交流会の実施等により、地域住民が主体となって行うコミュニティービジネスの発掘、育成を行う。  ◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築	○各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。 ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでているものもあるが、まだ多くのケースは緒についたばかりの取り組みであり、引き続きあと押しが必要である。 ◆小さなビジネスの取り組みをさらに県全域に広げる必要がある。	・地域づくりアドバイザー1名(馬場 香織氏)を四万十町に招いて、地元地区会(食部会)に対して、地元食材を活用した新メニューの提供や土産物の開発についてのアドバイスを行った。(4月) ・地域づくりアドバイザー1名(日比野 克彦氏)を四万十町に招いて、朝顔の苗植えや明後日朝顔会議(事例発表、情報交流会等)を開催した。(5月)
2 拠点ビジネスの推進  ◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進 ・地域アクションプランの実行支援の総括等、各地域本部がその支援機能を発揮できる体制を整備し、地域拠点ビジネスの推進に繋げていく  ◆こうち型集落営農の6次産業化の推進	○各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた ○地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した  ◆拠点ビジネスの整備が一定進んだものの、現段階では、すべての市町村での展開には至っておらず、引き続き進めていく必要がある	・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 交付決定118,404千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 1件、3回  ※いずれも、拠点ビジネス11箇所に係るもの  ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた人材育成支援(県域) 地域支援企画員説明会(4/17)香美市説明会(4/16、23、30)、 指導者育成:普及指導高度化研修(6/12普及指導員・市町村・JA職員35名)、 普及指導員新任者研修(5/16新任7名)、指導者育成研修(4/27嶺北関係機関10名)、 普及研修(6/5高南普及所)、拠点ビジネス講座:小さなビジネスづくり研修会(6/27・28幡多・十和・本山3会場 180名)  ◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援 集落営農担当者会(1回)、関係機関推進体制整備・リーダー育成・栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援  ◆集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 補助金[一次(早着①②含む)分合計]9市27事業 県補助金額43,374千円(法人推進加算4組織)

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラス  の変化を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>交流会でのつながりをきっかけとして、地域のイベントの際に別の地域の団体が設営等を支援、イベントへの出演、地域産品を販売する等、人的、物的な面で地域間で交流を深めている組織が出てきている。(H24年度)</p>	<p>(H27目標)  「集落活動センター」等を通じて、小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている。(集落活動センターの整備4年間で30ヶ所程度)</p> <p>(H25到達点)  平成25年度から「小さなビジネスの推進」を中山間総合対策の重点テーマの1つに位置づけ各地域本部と意欲的に成長可能な取組を抽出し、継続的な支援を行う。</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、44名の雇用の継続を支援</p>	<p>【参考:平成23年度】  ・産業振興推進総合補助金の導入による拠点ビジネスの体制強化が図られた。  ・拠点ビジネスの拠点組織における人材の育成、ノウハウの蓄積が図られた。</p>	<p>◆新たな拠点ビジネスの展開  4年間で3箇所  H23 11箇所 → H27 14箇所</p>
<p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた人材育成支援(県域)  ・市町村事務担当者や集落営農説明、集落営農研修会を開催し、また、ソフト事業の実施や組織活動支援策について協議・助言しより効果的な計画が作成された。  ・「小さなビジネスづくり研修会」を開催し、追加所得の仕組みづくりや多様な人材の参画などにとり組む動機づけができた。</p> <p>◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》  ・集落営農組織及び法人化志向組織が増加した(H24.10月以降集落営農組織 8組織設立、法人志向集落2組織)。  ・人材育成講座として、指導者育成8講座23回、リーダー育成26講座73回の研修計画が作成された。</p> <p>◆集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金  ・一次(早着①②含む)分により、7市町村20事業実施主体が農作業受託体制を整備した。</p>	<p>・集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金(法人推進加算)の活用 法人志向組織:新たに2組織(田野川甲営農組合、小川アグリ)  ・集落営農組織179組織(24年10月末時点)→187組織見込(H25年6月末時点)</p>	<p>集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加およびこうち型集落営農数の増加  (H27目標)  ・カバー率  ①13%(耕地面積ベース)※3,750/28,500ha 耕地面積調査  ②19%(経営耕地面積ベース)※3,750/19,600ha 農林業センサス2010  ・こうち型集落営農数:32組織</p> <p>(H25到達点)  ・カバー率  ①10%(耕地面積ベース)※3,030/28,500ha 耕地面積調査  ②15%(経営耕地面積ベース)※3,030/19,600ha 農林業センサス2010  ・こうち型集落営農数(H25):22組織</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 <総括:○ 課題:◆>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(1/2) キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組(小中段階)  ○キャリア教育全体計画の充実 ○先進地域の取組事例紹介 ○キャリア教育連絡協議会の開催 ○職場体験実施状況調査の実施 ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配付及び活用の促進	○発達段階に応じたキャリア教育全体計画が小・中学校の80%以上で整備され、年間指導計画を作成する学校が増加している。 ○連絡協議会や学校への支援訪問を通じて、キャリア教育に対する理解が深まっている。 ◆キャリア教育全体計画や年間指導計画の作成率を上昇させる。 ◆発達段階に応じたキャリア教育が実施されるためのキャリア教育についての理解を一層深めるとともに、キャリア教育全体計画や年間指導計画の内容を充実させていく必要がある。	○キャリア教育推進地域の事業計画取りまとめ 4/19 (香美市・須崎市・宿毛市の3地域) ・地域の特徴を生かした取組の確認 ・地域での推進体制や体験活動の充実など、域内の小中学校で取り組む内容を確認 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催 4/30 ・キャリア教育の基本的な考え方取組の方向性を共通理解 ・3推進地域の取組の概要を共有 ○進路フォーラム開催(宿毛市立東中学校) 6/25 ○マナーアップ研修実施(宿毛市立片島中学校など) 6/26 ○推進校訪問(3推進地域の小中学校など)
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進(2/2) 「学力向上」「基本的生活習慣の確立」「社会性の育成」を3本柱とする高知のキャリア教育  【高校段階】 キャリア教育の視点を踏まえ、1・2年生を主に対象としたスキルアップ講習会、インターンシップや企業見学など系統的で体験的な活動の取組を通して、職業観・勤労観を身に付け、生徒が自分自身の将来について考えることができるよう支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。	○各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校でキャリア教育の取組が進められている。  ◆各校の取組がスムーズかつ効果的に実施できるよう講師や企業の選定などの支援が重要である。	【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 ・実施予定校27校中、6月末までに3校で実施(安芸桜ヶ丘高校など)(生徒106名参加)  【企業を知ろう事業(保護者対象進路講演会)】 ・実施予定校15校中、6月末までに4校で実施(佐川高校など)(保護者114名参加、参加率41.6%)  【企業を知ろう事業(生徒の企業見学)】 ・実施予定校21校中、6月末までに3校で実施(宿毛工業高校など)(生徒187名参加)
◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進  県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進 ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 ○私立中高等学校への、企業見学・職業講話の実施促進	○産業界、行政、学校との連携体制ができ始め、事業実施校や参加生徒数が増加した  ◆今後も継続して高校生に県内産業や県内企業の魅力を伝える ◆産業界、行政、学校が連携した人材育成を行うことの重要性について、学校や担当教員の理解を深める ◆私立中高等学校に対する県内企業理解の促進	<地域産業担い手人材育成事業> ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問(10校、5/7,13,15、高等学校課と合同)実施予定18校  <県内企業理解促進事業> ・私立学校との事業活用協議 3校 企業見学実施予定 1校
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(1/2) 【県立大学】  学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観を持った人材の育成につなげる	○高知県立大学では3年次からの選択科目とし、オリエンテーション等を行い学生の参加を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・インターンシップ関連のガイダンス ・インターンシップの必修単位化(文化学部2年生) ・事前講習会等を4回実施
◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援(2/2) 【工科大学】  学生が企業等で就労体験(インターンシップ)をすることにより、働くことへのイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する	○高知工科大学ではインターンシップをマネジメント学部では2年次から、工学系の3学群では3年次からの選択科目とし学生の履修を促進した。 ◆実施率の向上と受入先の拡大	・4/24 第1回準備講座 ・5/1 第2回準備講座 ・5/9 海外インターンシップ説明会 ・5/15 第3回準備講座 ・6/12,26 第4回準備講座
◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進  キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職に関する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。	○利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている ○H21年4月ジョブカフェ幅多サテライトの開設  ◆ジョブカフェ利用者の就職率の向上、正規雇用割合の増 ◆ジョブカフェ来所者の相談割合の増 ◆幅多サテライトの機能充実	・幅多サテライトのキャリアコンサルタントの相談日の増(3日→4日) ・幅多サテライトの施設内フロア移転・修理 ・企業参加型セミナーの開催 「高校生のための業界・業種理解セミナー」: 6/15 ・一次産業体験型セミナーの開催 1日農業体験セミナー: 6/8 ・介護施設職場見学セミナーの開催 高知中心部開催 : 7/6

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会への参加者:85名  ・本年度の事業内容について関係者が確認共有</p> <p>○進路フォーラムへの参加者:生徒 92名 保護者20名  ○マナーアップ研修への参加者:片島中生徒 97名 など</p>	<p>&lt;平成24年度全国学力・学習状況調査の結果&gt;  「自分にはよいところがあるか」に対する肯定的な回答の割合  小 H23:69.3% → H24:78.4%  中 H23:63.1% → H24:68.7%</p> <p>「人の役に立つ人間になりたいと思うか」に対する肯定的な回答の割合  小 H23:92.3% → H24:94.3%  中 H23:91.3% → H24:93.4%</p> <p>&lt;小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査(職場体験実施状況調査)の結果&gt;  中学校の職場体験の実施率 97.4%  小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率89.1%</p>	<p>(H27目標)  【小中学校】  ◆各学校のキャリア教育全体計画が整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。</p> <p>(H25到達点)  全体計画の整備率:小中学校ともに100%</p>
	<p>【平成24年度参考】  各事業における実施校の拡大  ・スキルアップ講習会 28校実施  就職試験対策講座やビジネスマナー講座を実施することにより、生徒の社会的・職業的自立に向け必要となる能力や態度を育てることができた。  ・インターンシップ 16校 528名実施  うち全日制普通科インターンシップ実施校11校  ・生徒の企業見学会 16校 1,553名実施  生徒が地元企業での就業体験や職場見学を実施することにより、地元産業に興味を持つことは勿論、職業観や勤労観の育成及び、生徒が自らの力で将来設計する能力にもつながった。  ・農林業体験インターンシップ 11校 363名実施  先進的な農家での体験や大学での最先端技術の学習で、農業への興味・関心をもたすことができた。  ・保護者対象進路講演会 12校 478名実施 参加率38.2%  保護者と進路状況や求人動向など情報の共有を図ることで、保護者の進路意識を高める、生徒の就職支援につながった。  ・離職率(1年目)の減少:全国水準にする  (H23年3月卒業生:高知県26.5%、全国20.8%)  前年度より-1%改善がみられた。</p>	<p>(H27目標)  【高校段階】  ◆各事業実施校の拡大  ・高校生スキルアップ講習会  実施校30校(H22年度21校実施)  ・インターンシップまたは企業見学  実施校36校(H22年度20校実施)  うち全日制普通科のインターンシップ実施校を15校  ・農林業インターンシップ(アグリウォッチングの充実)  参加者数30名(H22年度18名参加)  ・保護者啓発進路講演会  実施校36校(H22年度9校実施)  ◆離職率(1年目)の減少:全国水準にする  (H22年3月卒業生:高知県27.5%、全国20.7%)</p> <p>(H25到達点)  ◆各事業実施校の拡大  ・高校生スキルアップ講習会  実施予定校27校(H24年度28校実施)  ・インターンシップまたは企業見学  実施予定校24校(H24年度21校実施)  うち全日制普通科のインターンシップ実施校を10校  ・農林業インターンシップ(アグリウォッチングの充実)  現状維持(H24年度48名参加)  ・保護者啓発進路講演会  実施予定校15校(H24年度12校実施)</p>
<p>&lt;地域産業担い手人材育成事業&gt;  5月末実施見込  ・事業計画の提出 18校  ①生徒の企業実習 実施予定校14校  ②技術指導 実施予定校13校  ③教員研修 実施予定校1校  ④共同研究 実施予定校5校</p>	<p>【参考:平成24年度】  新規高卒者 H23→H24 3月現在の比較(高知労働局)  県内高校生の就職内定率 83.8%→91.0% *平成6年度以降の最高値</p>	<p>(H27目標)  ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により、高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される</p> <p>◆高校生の県内就職率  H22:58.1% → H27:72%</p> <p>(H25到達点)  ◆高校生の県内就職率 67.4%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 118名  ・マッチングセミナー 出席者 71名  ・キックオフセミナー 出席者 23名</p>	<p>・事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まっている。</p>	<p>(H27目標)  ◆望ましい職業観をもった人材の輩出</p> <p>(H25到達点)  ◆望ましい職業観をもった人材の育成</p>
<p>・学生の受入れ可能と回答のあった企業等 187社(前年134社)</p>	<p>・インターンシップの受入企業数の増加</p>	<p>(H27目標)  大学で学んだ知識の社会への還元</p> <p>(H25到達点)  望ましい職業観を持った人材の育成</p>
<p>○実績(5月末)  ・来所者数 2,998人(H24年度: 3,012人)  うちサテライト 255人(H24年度: 232人)  ・相談件数 1,534人(H24年度: 1,474人)  うちサテライト 162人(H24年度: 149人)  ○自己アピール力を磨くトレーニング(4/27) 参加16名  ○好感度アップマナーと面接マナー(5/11) 参加者7名  ○熱意やる気を感じさせるコミュニケーションカススキルアップマナー(5/18)参加者12名  ○実践的ビジネスマナー(6/1) 17名  ○農業体験セミナー(6/8) 参加者18名  ○高校生のための職界・業種理解セミナー(6/15) 参加45名</p>	<p>【平成24年度】  しごと体験受講者の正規雇用率  H23→H24 34%→41%</p>	<p>(H27目標)  ◆しごと体験受講者の正規雇用率  H22:10% → H27:50%  ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合  H22:54% → H27:70%</p> <p>(H25到達点)  しごと体験受講者の正規雇用率 50%  ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
1 人材を県内で育てる		
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成		
◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣  地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに適した指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。	○産業振興アドバイザー制度の実施により、事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内の意識共有などにつながった。  ◆多くの活用事例が生きがい、ボランティアの意識で行われていたため、ビジネスの意識を持つことが必要。 ◆事業者の認識している課題が、事業の本質的な課題と一致していない場合が多い。	・アドバイザー制度の要領改正及び周知 改正内容:地域支援に課題抽出型の制度を新設 ・事業採択件数:12件 ・アドバイザー派遣状況:15件
◆産学官連携による産業人材育成  ・産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施し、地域産業の中核となる人材の育成を加速化し、本県の産業振興につなげる。 ・県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施し、地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につけ、継続的な本県の産業振興につなげる(平成25年度新規)。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆産学官の情報共有及び連携 ◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・産学官連携による「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談の開催 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トップレクチャー①の実施、ガイダンス・入門編/基礎編の開講 ・「土佐まるごと立志塾」の開講
◆商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～  事業者等を対象に、スキルアップのための集合研修及びそれぞれの課題に応じた実践力を身につける個別指導を、段階を追って実施することにより、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成する。	○基礎から実践まで一貫した研修や先進地域の視察、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。 ◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ◆研修受講後のフォローアップの実施	・受講生募集 ・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)の開催(商人塾講師が面談講師を担当)
◆貿易を担う人材育成の強化  ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。	○新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した ○各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進 ◆海外における高知県及び県産品の認知度が低い ◆海外展開に対する県内企業の知識や経験が十分でない	第1四半期 ・貿易人材育成研修①の開催 第2四半期 ・貿易人材育成研修②の開催 第3四半期 ・貿易人材育成研修③の開催 第4四半期 ・貿易人材育成研修④の開催
◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催)  県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。	○意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。  ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成 ◆6次産業化への取組み強化 ◆支援体制の確立及び指導能力の向上	○関係会議、研修会等における啓発活動 ○農業創造セミナー ・研修グループ募集用パンフレットの作成と配布(5月22日 2,500部) ・スタートアップセミナーの開催(6月6日)
◆観光産業を担う人材の育成 ◆社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保  ・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」を開催する。 ・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立するなどガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・観光人材育成塾「とさ旅セミナー ステップアップ研修」の実施 3エリア:東部、中部、西部 ・観光アドバイザーによる広域観光推進に向けた研修会、意見交換等の実施
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ◆観光事業者等へのおもてなし研修の実施  高知県を訪れる観光客の皆様に、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでいただくための環境づくりに取り組む。	○観光ガイド団体の増加や有料ガイド化が進んだほか、観光ガイド連絡協議会の設立などガイドの連携意識が高まってきた ○体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ◆観光産業を地域で伸ばしていく人材が不足している ◆観光客の満足度をより高めるための、質の高い観光ガイドの育成が必要	・高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催 ・観光ガイド研修実施委託契約

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27)
	(H24実績) 「目指せ！弥太郎 商人塾」のH23年度受講生を対象にしたフォローアップ研修を行った結果、受講生である事業者の事業展開の方向性が明確になり、事業の進捗が図られることとなった。	(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる (H25到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言</li> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」トプレクチャー(1回目)に92名参加</li> <li>・「土佐経営塾」を18名が受講決定</li> <li>・「目指せ！弥太郎 商人塾」を15事業者が受講決定</li> <li>・「農業創造セミナー(6次産業化)」スタートアップセミナーに130名参加</li> <li>・「土佐まるごと立志塾」を87名が受講</li> </ul>		(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる ◆地域の産業振興支援人材の育成  (H25到達点) —
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「土佐まるごとビジネスアカデミー」事前面談(5月)に20事業者参加</li> <li>・18事業者の申込(うち事前面談参加事業者7事業者)</li> <li>・「目指せ！弥太郎 商人塾」受講生決定(川村クラス7事業者、臼井クラス8事業者)</li> </ul>		(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる  (H25到達点) —
<p>第1四半期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易人材育成研修①の開催(58名参加)</li> </ul>		◆貿易に継続的に取り組む事業者(食品関係)が倍増している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社  輸出額 (H23)約1億円→(H27)2億円  (H25到達点)1.5億円
<ul style="list-style-type: none"> <li>○6次産業化推進研修会(参加者数:201名)</li> <li>○農業創造セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップセミナー(参加者数:130名)</li> <li>・参加グループ(16グループ:入門コース9、応用・実践コース7)</li> </ul> </li> </ul>		自ら考え企画・実践できる農業者の育成 (6次産業化に取り組む組織数増加)  (H25到達点) ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の策定、加工商品の開発、直販所の活性化及び6次産業課に取り組む人材の育成が図られる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・とさ旅セミナーステップアップ研修 参加者計 39名(東部9名、中部22名、西部8名)</li> <li>・観光アドバイザーによる研修会等への参加 84名</li> </ul>	(参考:H24年度) ・とさ旅セミナーで作成したプランの旅行商品化の地域5地域(安芸、物部川、嶺北、高幡、幡多) ・エリアキャンペーン等を通じて、各地で新たな観光商品が生まれ、旅行商品化に結びつく(仁淀川関連商品:読売旅行、阪急交通社、フジトラベル等、室戸ジオパークを巡るスペシャルジオツアーの旅行商品化)	(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H25到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る
	(参考:H24年度) ・観光ガイド組織の立ち上げに向け、観光ガイドセミナーへの参加など観光ガイド連絡協議会との連携が生まれた(大月町) ・ガイドの意識や質の高さが評判となり、県外から頻りに視察が訪れている(室戸市観光ガイドの会)	(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる (H25到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>		<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・各種技術研修の開催 7コース 9日間 ・技術指導アドバイザー登録5名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援110件、研修講師等4日</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップや技術指導アドバイザーによる企業巡回を行い、商品化を支援する。 ・新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>		<p>○企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた また、目標とした溶接関係の資格取得率も向上した</p> <p>◆若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ◆研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p>	<p>・技術支援事業数:5事業 ・「ものづくり技塾」研修に関するニーズ調査のための企業訪問:33社 ・合同講演会及び分科会:1回 ・プラント運転実習:1回</p>
<p>◆工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>県がこれまで行ってきた生産管理高度化研修をさらに充実・発展させるため、今年度から、県の寄附により、食品安全に関する専門知識と、検査や分析の設備等を有する高知県立大学が、生産管理高度化に取り組む中核的人材育成の講座を開講。また、基礎的な研修等は県で実施する。</p>		<p>○食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透しつつある。 ◆事業者の主体的な取組を推進するためには、中核的な人材の育成が必要。</p>	<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の実施</p>
<p>◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる交流セミナーの定期的な開催</p> <p>農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。</p>		<p>○友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。</p> <p>◆オランダ農業から受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要</p>	<p>・オランダ大使館との交流(4/25 レセプション参加) ・オランダ技術者による現地指導及び講習会(6/17~20) ・オランダとの交流の経過を農林水産省に報告(6/14)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○計画策定に向けた合意形成及び森林境界の明</p>		<p>◆制度改正により森林経営計画の策定が重要 ◆森林への関心が希薄な森林所有者が増加し、集約化が難しくなってきた ◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成説明会開催(市町村、森林組合、林業事業体等、5/14~6/10) ・森林整備地域活動支援交付金事業及び森林経営計画作成について、市町村、森林組合に対し個別指導(6市町村、13森林組合、5/1~5/31)</p>
<p>◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)</p> <p>森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を受託し、集約を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。</p>		<p>○プランナー研修を受講した50名が、森の工場等の集約化に向けて取り組みを始めている(H24 41名研修受講 H24末現在計99名)</p> <p>◆H24から始まる森林経営計画の策定と実行</p>	<p>・森林組合経営改善事業交付決定(6/5) ・第1回関係者打合せ会の開催(6/14)</p>
<p>◆事業体のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援</p> <p>林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。</p>		<p>○事業体の認識が高まった ○建設事業者からの参入が増加(11→23)</p> <p>◆新規参入事業者などに優良事例の情報が十分に活用されていない ◆事業者の中に核となる人材が十分に育っていない</p>	<p>・建設業新分野説明会(2回)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・各種技術研修への参加者 159名  ・技術指導アドバイザーによる技術支援 3回</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・技術研修は、目標を大きく超える受講者数(年間目標400人、3/8時点の受講者551人)が得られ、中でも「1日溶接実践講習」受講者の試験合格率は、県平均を上回る成果が得られた。(受講者75%、県平均66.4%)</p>	<p>(H27目標)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24～H27)  紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)  技術指導アドバイザーの派遣 10社25回派遣(H24～H27)  (H25到達点)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 400人  技術指導アドバイザーの派遣 5社20回派遣</p>
<p>・合同講演会及び分科会参加者:34名  ・プラント運転実習参加者:4名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・依頼試験で得られた知見を企業に提供した結果、企業ニーズに基づく新たな研究(トイレに流せる製品評価システムの構築)につながるなど、事業の成果が生まれてきた。</p>	<p>(H27目標)  ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ  技術研修 1,600人(H24～H27)  紙産業技術初任者研修会 延べ145人(H24～H27)  技術指導アドバイザーの派遣  10社25回派遣(H24～H27)  かみわざひとづくり事業参加者 600人(H24～H27)  (H25到達点)  かみわざ人づくり事業参加者 150人</p>
<p>・第1回特別講座「食品とその製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」の 実施(6/26講義:41人、実習:34人)</p>		<p>(H27目標)  衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ  (H25到達点)  実践編を通じて、高知県立大学が、参加企業の抛り所となり、気軽に相談を持ち込む事ができる環境作りの構築。また、参加企業間同士の情報共有のネットワーク構築。</p>
<p>・オランダ技術者による研修会(210名参加)</p>		<p>(H27目標)交流事業 2回以上/年  (H25到達点)オランダ技術者による講習会、セミナー等の開催(2回)</p>
<p>・説明会参加者:68名  ・個別指導:45名</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・森林経営計画の樹立23,641ha</p>	<p>(H27目標)  森林経営計画の樹立 155,000ha  (H25到達点)  森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・森林経営計画の樹立23,641ha</p>	<p>(H27目標)  森林経営計画の樹立 155,000ha  (H25到達点)  森林経営計画の樹立 55,000千ha</p>
<p>・参加事業者:高知31社、幡多12社</p>	<p>【参考:平成24年度】  木材価格の下落にもかかわらず、導入した高性能林業機械の活用により生産性が向上し、搬出間伐実績を増加させた事業者:4事業者</p>	<p>(H27目標)  ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している  (H25到達点)  —</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆森林組合の経営力強化</p> <p>○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援</p> <p>○森林組合の合併促進の支援</p> <p>森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実に向けた経営改革や合併の指導を行う。</p>		<p>○事業体の認識が高まった。</p> <p>○建設事業体からの参入が増加(11→23)</p> <p>○経営者に森林施業プランナー等の育成への理解と必要性が認識されるとともに、中期経営計画策定組合では、組織内での情報共有・協議が活発化し、経営改革に向けて行動する機運が高まってきた。</p> <p>◆新規参入事業体などに優良事例の情報が十分に活用されていない。</p> <p>◆経営者のマネジメント能力が十分でなかった。</p> <p>◆事業体の中に核となる人材が十分に育っていない。</p> <p>◆中期経営計画を立て、経営改革の成果を出すためのPDCAサイクルの定着には、時間を要し、研修など更なるサポートが必要。</p>	<p>・第1回合併勉強会の開催</p>
<p>◆漁協役員職員の人材育成</p> <p>・中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成する</p> <p>・2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催</p> <p>・意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を派遣</p>		<p>○販売事業を中心に県漁協の取り組みを支援</p> <p>○取り組みが一部にとどまっており漁協全体として不十分</p> <p>◆漁協システムの財務面やマンパワーの面で自律的な人材育成が困難</p>	<p>・漁協から希望する研修内容について、意見を聴取(4月)</p> <p>・研修カリキュラム及び講師の決定(5月)</p> <p>2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計11回開催することを決定</p> <p>合同研修(BCP等)</p> <p>実務研修(財務・管理の基礎知識等)</p> <p>・各漁協に対し、参加者を募集(6月)</p>
<p>◆県立高等技術学校の機能の強化</p> <p>平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。</p>		<p>(施設内訓練)</p> <p>○民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官・タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている</p> <p>◆定員に対する充足率の低さ、自己都合による途中退校率の高さ、修了生の就職率の伸び悩み</p>	<p>・予算額</p> <p>○高等技術学校費 315,412千円</p> <p>○高等技術学校施設等整備事業費 52,825千円</p> <p>・在校生数 4月1日現在 (高知校) 普通課程110名</p> <p>○機械加工科 12名 ○溶接科 15名</p> <p>○塑性加工科 22名 ○電気工学科 18名</p> <p>○自動車整備課 35名 ○配管科 8名</p> <p>(中村校) 普通課程18名 短期課程1名</p> <p>○木造建築科 12名 ○左官・タイル施工科 6名</p> <p>○住宅リフォーム科 3名(短期課程6か月 前期)</p> <p>※普通課程は、溶接科のみ1年課程 他は2年課程</p>
<p>◆早期就職につながる訓練の実施</p> <p>求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。</p> <p>また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。</p>		<p>(委託訓練)</p> <p>○民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離職者の早期就職につながっている</p> <p>◆高い雇用吸収力が期待される介護福祉分野の人材の育成</p> <p>◆就職率の伸び悩み</p>	<p>・予算額 290,239千円</p> <p>・訓練実施状況(5月末現在)</p> <p>○IT系 5コース</p> <p>○経理系 -コース</p> <p>○医療事務系 1コース</p> <p>○介護系 4コース</p> <p>(うち介護福祉士養成科 1コース)</p>
<p>◆在職者のキャリア形成支援</p> <p>企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として実施している人材育成研修事業のうち、企業に講師を派遣して研修を実施する「講師派遣型研修」において、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。</p>		<p>○集合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業の求める人材育成につながっている</p> <p>◆中小企業においては雇用労働者に対するキャリア形成のための支援が十分でない</p> <p>◆介護福祉分野においては、離職防止につなげるため、キャリア形成支援の充実が必要</p>	<p>〈人材育成研修事業〉</p> <p>・予算額 4,881千円</p> <p>・プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始</p>
<p>◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施</p> <p>高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。</p>		<p>○技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている</p> <p>◆製造業では、企業内で技術や技能を身につかせていく余力がない</p>	<p>・予算額 1,226千円</p> <p>○溶接科 12コース 定員106人</p> <p>○配管科 1コース 定員10人</p>
<p>◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る</p> <p>永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実</p>		<p>○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施</p> <p>○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ</p> <p>◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進</p>	<p>・永国寺キャンパスグランド棟建築主体工事発注</p> <p>・永国寺キャンパスネットワーク設計委託業務発注</p> <p>・永国寺キャンパス工損調査委託業務発注</p> <p>・永国寺キャンパスグラント敷地建築物解体工事発注</p> <p>・関係機関の人材育成状況調査の実施</p>
<p>◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成</p> <p>工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向かって積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う</p>		<p>○土日開講の起業家コースによる人材育成</p> <p>○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信</p> <p>◆経営的視点を有する人材の育成</p>	<p>・永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。</p> <p>・大学院春季入学募集</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・中期経営計画策定組合を中心に、アクションプラン・レビューの実施により、PDCAサイクルが徐々に定着し始めている</p>	<p>(H27目標)  ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>(H25到達点)  —</p>
	<p>・研修への継続した参加が得られる等、研修の必要性が理解され、研修事業の職務の一環としての認識が進みつつある</p>	<p>(H27目標)  ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役職員が育成される</p> <p>(H25到達点)  ◆研修会参加者:延べ300名(7～11月)</p>
<p>・在校生数 6月19日現在</p> <p>(高知校) 102名  ○機械加工科 12名 ○溶接科 12名  ○塑性加工科 22名 ○電気工事科 17名  ○自動車整備課 33名 ○配管科 6名</p> <p>(中村校) 普通課程17名 短期課程3名  ○木造建築科 12名 ○左官・タイル施工科 5名  ○住宅リフォーム科 3名</p>	<p>【平成24年度】  ・修了生数 高知校 43名 中村校 8名  ○就職者数 高知校 38名(88.4%) 中村校 4名(50.0%)</p>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材供給の進展(施設内)  ◆定員に対する充足率  H22:62.9% → H27:100.0%  ◆自己都合による途中退校率  H22:18.9% → H27:10.0%  ◆就職率  H22:82.6% → H27:90.0%</p> <p>(H25到達点)  ◆充足率 75.0% ◆自己都合退校率13.6%  ◆就職率 87.0%</p>
<p>・受講状況(5月末現在)  ○IT系 入校生 75名  ○経理系 入校生 - 名  ○医療事務系 入校生 15名  ○介護系 入校生 59名  (うち介護福祉士養成科 入校生20名)</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・就職率 77.07% (3月末報告現在)  ○IT系 就職者 236名  ○経理系 就職者 18名  ○医療事務系 就職者 - 名  ○介護系 就職者 156名</p> <p>就職者数には、H23年度からの繰り越し者を含む。</p>	<p>(H27目標)  ◆就職率  H22:68.4% → H27:75.0%以上</p> <p>(H25到達点)  ◆就職率 80.0%</p>
<p>・受講者募集中  ○集合型研修11回  ○講師派遣型研修15社</p>	<p>【参考:平成24年度】  ○集合型研修受講者232人  ○講師派遣型研修受講者15社539人</p>	<p>(H27目標)  ◆研修受講者数 H22:346人 → H27:580人</p> <p>(H25到達点)  ・研修受講者数 550人</p>
<p>・訓練受講者 18人  ○溶接科(溶接技能者養成コース) 受講者1人  ○ " 超音波探傷試験レベル1 受講者6人  ○ " 溶接実践講習 受講者7人  ○ " アルミ合金の溶接 受講者4人</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・訓練受講者数72人  ○検定等合格者 20/29人</p>	<p>(H27目標)  ◆在職者訓練の実施 500人(H24～H27)</p> <p>(H25到達点)  187人</p>
<p>5月29日 永国寺キャンパスグラウンド敷地工損調査発注</p>		<p>◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部への拡充、一層充実した社会人教育の実施</p>
<p>・平成25年度の起業家コースの学生は38名(うち県内13名)</p>	<p>・永国寺キャンパスで起業家コース開講も4年目となった。学生数は昨年に比べ6名減少した。(県内生は1名減少)</p>	<p>(H27目標)  経営的視点を有する事業経営者の育成</p> <p>(H25到達点)  高知県内の入学生の増加</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立てが数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(1/2) 高知県立大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施。		○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実	県民向け、専門職等への再教育を目的とした講座の実施を行っている。 ・看護相談室2013(看護学部 公開講座、研修等) ・公開講座 健康長寿体験セミナー(健康長寿センター) 日本学レクチャーシリーズ(文化学部年6回予定) ・県民開放授業(文化学部 前期12科目、後期16科目 各講座3~5名) ・AERU県民公開授業(地域教育研究センター 共通教養教育科目 9科目 各科目3~5名) ・生産管理高度化講座「実践編」(7月~2月、地域教育研究センター)
◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実(2/2) 高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施		○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施 ◆社会人教育の一層の充実	
◆福祉産業の事業化に向けた取組の推進 子どもから高齢者まで年齢や障害に関わらず、誰もが集い、活動し、子育てや生活支援、介護などのサービスを一体的に提供することを目的に、市町村が設置する小規模多機能支援拠点「あつたかふれあいセンター」の取組による雇用の創出を支援する。		○小規模多機能支援拠点としての整備促進 【H21】 22市町村、28カ所、新規雇用76人 → 【H22】 30市町村、39カ所、新規雇用113人 → 【H23】 31市町村、40カ所、新規雇用121人 ○国への政策提言 ・厚生労働省及び内閣府等への継続的な政策提言の実施 ・取組に対する一定の評価(厚生労働白書や政府の会合等で縦割りの制度の垣根を越えた小規模多機能型サービスの先進事例として紹介されている) ◆市町村が主体的に継続的な取組を進めていくためには「小規模多機能支援制度」の創設が必要	◆あつたかふれあいセンター事業費補助金 (H25.4.1交付決定額) 19市町村(25ヶ所) 160,601千円 (事業費ベース) 27市町村(35ヶ所) 442,074千円 ◆あつたかふれあいセンター推進協議会開催 第1回(7/5) ◆国への制度化提案 ◆人材育成研修
2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める			
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり			
◆U・Iターン就農者の確保(1/2) 【事業概要】 本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。、H22~H24年の実績として、 受講者 東京57名、大阪41名 就農者 東京 4名、大阪 4名 就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名 就農を継続検討中 東京16名、大阪13名 ◆有効な広告及びPR方法		○Uターン及びIターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。、H22~H24年の実績として、 受講者 東京57名、大阪41名 就農者 東京 4名、大阪 4名 就農に向けた研修中 東京 1名、大阪 2名 就農を継続検討中 東京16名、大阪13名 ◆有効な広告及びPR方法	○関係機関等への説明会の実施(4月3回、5月7回、6月4回) ○事業実施主体との情報共有及び協議(4月1回、5月1回、6月1回) ○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/22~) ○HPでの県内外への周知(4/22~) ○高知暮らしフェア(東京、大阪)でのPR(5/19、5/25) ○移住相談会(東京、大阪)でのPR(6/29、6/30) ○インターネットリスティング広告によるPR(6月~) ○こうちアグリスクール(東京会場)の開催(7/13~10/5=10回) ○こうちアグリスクール(大阪会場)の開催(8/24~11/16=10回)
(就農前) ◆U・Iターン就農者の確保(2/2) ◆実践研修への支援 (就農時) ◆営農定着への支援 こうちアグリスクールの開催、就農相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就農相談を行うとともに、農大の研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就農に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就農給付金の支給など営農定着のための支援を行う。		○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、第1期計画時(H21)の161人からH23は234人と新規就農者の増加につながった。 ◆就農希望者の確保に向け、新規就農相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み ◆農大等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充 ◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援 ◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業者の確保 ◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力	○新規就農者確保・育成等に係る事業説明会の実施(4月~3回) ○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーでの説明:2回 ○担い手WG会の開催(5月~2回) ○各種事業の実施支援(耕作放棄地対策、給付金等) ○新規就農相談活動センター等での就農相談の実施 ○研修受け入れ農家の認定 ○就農計画審査会の開催(3回)
◆有機農業就農希望者に対する就農支援、就農後の経営の安定と地域への定着支援 ◆有機栽培の作付体系の実証 ◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり 有機農業就農希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。		○卒業生の県内就農者数は34名(うちIターン者15名、H18~H22) ○有機農業の推進体制は9市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は14市町村で実施 ○30品目の有機栽培事例を作成 ○有機JAS認証取得農家数は82戸(H21)から88戸(H23)に増加 ○生産者と実需者のマッチングが必要 ◆有機農業新規就農者の生産技術や販路が不安定であり経営状況は厳しい ◆各作物の有機栽培事例はとりまとめたが、周年作付の体系化が不十分 ◆県内の有機農業実践者の多くは少量多品目の生産で流通販売先も個別で不安定	・環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会の開催(3カ所) ・有機のがっこう運営協議会の開催(3回) ・有機農業技術部会の開催(1回) ・有機農業技術定着支援事業の交付決定(H25事業費:2,155千円) ・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績(有機JAS認定手数料補助):4事業者、155千円

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に 現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化 を示すこと〉	目標(H27)
<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学部 看護相談室2013 6月12日在宅看護学ケア相談会を皮切りに、6月から実施 延べ136名参加</li> <li>文化学部 公開講座 日本学レクチャーシリーズ「国際環境における日本」(5/22、40名)他</li> <li>文化学部 県民開放授業(申込者数 前期49名、後期49名)</li> <li>地域教育研究センター 生産管理高度化特別講座「食品と製造環境のカビ被害防止と簡易なカビ検査」(6/26、20社・団体 41名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各講座とも応募があり、県民の学ぶ意欲に応えることができている</li> </ul>	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
		<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H25到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆あつたかふれあいセンター事業の実施 27市町村、35カ所、140人役(スタッフ109人、コーディネーター31人役)の雇用を創出</li> <li>◆あつたかふれあいセンター推進協議会 第1回出席者98名</li> <li>◆研修終了者 あつたか職員研修 97人 総合相談生活支援研修 184人</li> </ul>	<p>【参考:平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆あつたかの制度化について、国と直接協議できる体制が構築できた</li> <li>◆あつたかふれあいセンター推進協議会や、地域福祉コーディネーター養成研修を通じて、あつたかふれあいセンターが単なる集いの実施ではなく、地域福祉の拠点として役割を果たしていけるための人材の育成が進んでいる</li> <li>◆全国セミナーを通じて、あつたかふれあいセンターの必要性と、求められる役割についての共有が進み、市町村職員やあつたかスタッフの意識が高まりつつある</li> <li>◆国の平成25年度新規事業である「安心生活基盤構築事業」に政策提言が反映された。</li> </ul>	<p>(H27目標) あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)設置箇所数 34市町村45箇所、サテライトを含めると約220箇所 あつたか職員の研修修了者率 100% 136人/136人中</p> <p>(H25到達点) あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)設置箇所数 28市町村39箇所、サテライトを含めると約200箇所 あつたか職員の研修修了者率65% 89人/136人中</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレット 4,500部作成(うち、これまで 4,000部配布済み)</li> <li>○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 9,900部配布済み)</li> <li>○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み)</li> <li>○説明会等により、延べ400人に周知</li> <li>○高知暮らしフェア(東京、大阪)にて、11人の相談に対応</li> <li>○移住相談会(東京、大阪)にて、14人の相談に対応</li> <li>○7月4日時点で、受講生53名を確保</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者数年間230人(H27、H25到達点とも)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業:43社</li> <li>○耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の実施(1件)</li> <li>○高知県新規就農研修事業実施市町村(21市町村40名)</li> <li>○受け入れ農家の拡充(4名)</li> <li>○認定就農者の認定(10名)</li> <li>○青年就農給付金経営開始型(交付決定1町、内示7市町村)</li> <li>○青年就農給付金準備型(研修計画提出10名)</li> </ul>		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者数 年間230人</li> <li>◆指導農業士 H27:70人</li> <li>◆人・農地プランの作成 200集落</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規就農者数 年間230人</li> <li>◆指導農業士 H24:62人 → H25:67人</li> <li>◆人・農地プランの作成(県内全域) H24:94プラン → H25:120プラン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境保全型農業直接支援対策ブロック別説明会(28市町村:36名、振興センター:14名)</li> </ul>	<p>(平成24年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機JAS認定事業者数:38事業者(+8)、農家戸数86戸(-2)</li> <li>◆有機農業の支援体制整備市町村数:19市町村(56%)</li> </ul> <p>(環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する19市町村及び有機農業の推進体制を整備している4市町村の重複を除く合計)</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸)</li> <li>◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%)</li> </ul> <p>(H25到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆有機JAS認証農家戸数 H25:94戸</li> <li>◆支援体制設置市町村 H25:19市町村(58%)</li> </ul>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要 (◆これからの対策)			
◆経営者(担い手)の育成 ◆法人経営体の育成 ◆法人経営体の組織化と経営発展への支援  法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。 また、農業法人の育成を図っていくため、農業法人の組織化に取り組んでいく。		○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。  ◆規模拡大には、設備投資や経費の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。 ◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。 ◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。 ◆あわせて、県内の農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組んでいく必要がある。	○セミナー開催等打ち合わせの実施(4月、3回) ○市町村、JA等の担当者説明会の実施(5月、2回) ○法人化セミナーパンフレット 6,000部作成(うち5,800部配布)
◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ○就業者向けの林業体験の実施 ○就業希望者へのPR方法の改善  林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、2年後の目標である担い手1,732人の確保に繋げる。		○就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができつつある。  ◆林業事業者の経営状態が脆弱で計画的な雇用ができない。	・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 (6/5～6/25:82認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請、併せて新規就業者調査を実施)
◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆事業者における就労環境の改善  林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。		○県の研修に併せて緑の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ○就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。  ◆木材の増産に向け素材生産を行える人材の育成が必要。	・林業技術者養成研修の開催:7講座13回(6月末現在)
◆自伐林家等による生産を促進 ○自伐林家の生産活動の支援  自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組む、山村地域に住み続ける条件を整える。		○H21実績67人、H22実績76人、H23実績86人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった ◆担い手の確保と技術の向上	・林業事務所との情報共有(1回) ・市町村、森林組合等に対する事業説明(1回) ・市町村広報誌への掲載依頼(4月)
◆自伐林家等による生産を促進 ○副業型林家の育成  継続的に搬出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。		○副業型林家を育成することで、副収入を得るだけでなく専業とする者もでてきている。 ◆担い手の確保と技術の向上	・事業実施団体の公募
◆地域の特産林産物の生産活動の支援とPR ○市町村と連携した総合的な支援  地域に適した特産林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。		○H22 から土佐備長炭やシイタケ生産について7名が研修を実施 ◆動き始めた取り組みの定着 ◆地域アクションプランにまで上がらない各地域の取り組みの掘り起こし ◆研修終了者が地域で定着できる体制づくりが必要	○大月町製炭事業(幡多AP) ・H25県ふるさと雇用事業(総事業費:4,918千円) ・国緊急雇用事業(H25事業費:5,850千円) ○土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化(安芸AP) ・産振補助金審査会への事業計画の提出(6月) ○全国備長炭会議開催に向けた意見交換(3回)
◆漁業の担い手の確保 研修未実施地区での研修受入 幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実		○漁船リース事業やアドバイザーの配置等の支援策の充実により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた。  ◆釣り漁業に比べ初期投資が大きいためこれまで受け入れのなかった網漁業や、研修未実施地区での取組を拡大 ◆ふるさと雇用再生特別基金事業終了後のアドバイザーの継続的確保	○アドバイザーによる取組 ・新規漁業就業者確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・重点分野雇用創造新規漁業就業者確保対策事業の業務委託を締結(4/1) ・短期・長期の研修受入を調整 ・就業支援フェア等で新規就業希望者を勧誘 ○県の取組 ・様々な機会を捉えて、新規漁業就業者支援制度の説明と協力依頼を実施 ・就業相談者の情報をアドバイザーや各漁指と共有し、研修受入を調整 ・研修の受入に際して、アドバイザーと連携して指導者を確保

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<p>・法人化に関する個別相談(4件)</p>	<p>【参考:H24年度】  農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H23:63法人 → H24:83法人</p>	<p>(H27目標)  ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H27:140法人</p> <p>(H25到達点)  ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人  H25:100法人</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・平成23年度担い手数1,661人(平成24年3月末)</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>・林業技術者養成研修の受講者数:延べ142人(6月末現在)</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・平成23年度担い手数1,661人(平成24年3月末)</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>・事業説明会参加者 96名  ・広報誌掲載市町村 7市町村</p>	<p>【参考:平成24年度】  ・制度の周知が進み、自伐林家の積極的な活用が見られるようになった</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p>
	<p>【参考:平成24年度】  ・平成24年度の研修生20名のうち5名は、間伐・搬出や森林保全活動の取組により副収入を得ている</p>	<p>(H27目標)  ・効率的な林業生産活動を行うことが出来る優れた担い手が育成されている  ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる  ・担い手1,732人</p> <p>(H25到達点)  ・担い手1,695人</p>
<p>○大月町製炭事業(幅多AP)  ・H25県ふるさと雇用事業で事務局1名雇用  ・緊急雇用事業で2名雇用</p>	<p>【参考:平成24年度】  ○4名の研修生が研修修了。うち3名が研修を生かして土佐備長炭の製炭を継続、1名が原木しいたけ栽培を行う(室戸市、東洋町)  ○備長炭の炭窯や原木シイタケモデルほだ場など、生産活動の核となる施設が完成  ○幅多地域で累計で9名が炭の生産に従事</p>	<p>(H27目標)  ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。</p> <p>(H25到達点)  ・各取り組みにおける地域の生産体制の強化</p>
<p>・(短期研修)6月末時点で3名実施、7名受入調整中  ・(長期研修)6月末時点で4名受入調整中</p>	<p>【参考:24年度】  ・H24年度の長期研修者数は7名、3月末現在で5名が研修を修了し、全員が漁業に就業  ・平成24年度の新規就業者は47名となっており、年間22名程度の新規就業者を確保するとして目標が達成された。</p>	<p>(H27目標)  ・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大  ・年間32名の新規就業者を確保  ・研修修了生を地域の中核的漁業者として育成</p> <p>(H25到達点)  ・年間32名の新規就業者を確保  ・高知県漁協が漁業求人情報を一元収集し、就業希望者に随時情報提供する体制を確立</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		第1期計画の総括と課題 〈総括:○ 課題:◆〉	インプット(投入) 〈講じた手立が数量的に見える形で示すこと〉
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆都市部での移住・新規就業希望者相談会等の実施</p> <p>◎移住フェア等への参加に加え、意識の高い移住希望者を対象とした高知県独自の小規模相談会の実施</p> <p>○高知県を知ってもらうため、地域体験・交流情報も発信</p> <p>◆市町村、民間団体との連携強化による高知県全体でのフォローアップの実施</p>		<p>○移住の地として高知県を選んでいただけるように都市圏での移住相談会へ参加</p> <p>◆より移住に結びつく情報発信の実施</p> <p>○移住協働パートナー市町村や民間団体と連携して受け入れ体制を整備</p> <p>◆市町村の取組状況には温度差があり、連携対象となる民間団体もまだ限られている</p>	<p>・移住・交流コンシェルジュを4名から6名に増員、体制を強化</p> <p>・県外での相談会等への出展(東京、大阪、神戸で計5回)</p> <p>・メールマガジンでの情報提供(高知で暮らし隊会員等約1650人へ毎月配信)</p> <p>・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約1900枚配布)</p> <p>・「高知県移住推進協議会」の設立及び第1回協議会の開催</p> <p>・17市町村が専門相談員を配置(6月末現在)</p> <p>・3市町で16名に地域移住サポーターを委嘱(7月22日現在)</p> <p>・第1回市町村移住促進担当課長会の開催</p>
<p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>		<p>○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加</p> <p>○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加</p> <p>◆登録企業と求職者とのマッチングの促進</p> <p>◆無料職業紹介対象企業数の増</p>	<p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p>
<p>◆本県出身の県外大学生等への県内企業の情報の提供</p> <p>○ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る</p> <p>○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る</p>		<p>○本県出身の県外大学生等に、就職相談会等の情報を発信するとともに、県外の就職相談会に県ブースを出展したり、県外大学保護者会へ参加するなど、本県の企業情報等の提供機会を確保(H22～)</p> <p>◆県外大学生やその保護者への情報提供のチャンネルを増やすとともに、よりきめ細かな取組を行うことが必要</p>	<p>・予算額 4,606千円</p> <p>・インターンシップの広報 延べ111校×2回</p> <p>・大学キャリアセンター訪問による県内就職情報の提供 6校</p> <p>・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 7校</p> <p>・学内セミナーにおける情報提供 2校</p> <p>・学生、保護者への情報提供の充実を図るため、立命館大学との就職支援協定を締結(6/7)</p>
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
<p>◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>【事業概要】県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>		<p>○機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」のデータベースの統合による登録者数の増加</p> <p>○県の移住促進策に連動した登録者数とシステム登録者の就職者数の増加</p> <p>◆登録企業と求職者とのマッチングの促進</p> <p>◆無料職業紹介対象企業数の増</p>	<p>・緊急雇用創出臨時特例基金を活用したU・Iターン求人企業開拓員の配置(4/1～2/28)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p>

<p>アウトプット(結果)  &lt;インプット(投入)により、具体的に  現れた形を示すこと&gt;</p>	<p>アウトカム(成果)  &lt;アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化  を示すこと&gt;</p>	<p>目標(H27)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県への新規移住相談者数:265人(6月末現在)(前年度同時期:162人)</li> <li>高知で暮らし隊新規会員登録者数:156人(前年度同時期:128人)</li> </ul>	<p>移住者数121組(平成24年度)  ※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>(H27目標)  移住者数:500組  ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H25到達点)  移住者数:240組  ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>○実績(5月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録企業数:12社(内開拓員訪問企業6社)  (H24年度:5月末32社(内開拓員訪問企業5社))</li> <li>新規登録者数:62名(H24年度:5月末32名)</li> <li>ジョブセンターはりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:3名  (H24年度:5月末3名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U・Iターン就職者数  7人(5月末現在)  (H24年度:5月末3人)</li> </ul>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点)  ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 5校 保護者74名出席(資料提供のみ3校除く)</li> <li>学内セミナーにおける情報提供 10名ブース来訪(うち県出身者9名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Uターン就職セミナー、保護者会において高知の就職情報を提供することにより、参加者にUターン就職への意識付けができた。</li> </ul>	<p>(H27目標)  ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H25到達点)  ・県外大学と就職支援協定を締結する。(3大学)</p>
<p>○実績(5月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録企業数:12社(内開拓員訪問企業6社)  (H24年度:5月末32社(内開拓員訪問企業5社))</li> <li>新規登録者数:62名(H24年度:5月末32名)</li> <li>ジョブセンターはりまやU・Iターン相談コーナー相談件数:3名  (H24年度:5月末3名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>U・Iターン就職者数  7人(5月末現在)  (H24年度:5月末3人)</li> </ul>	<p>(H27目標)  ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H25到達点)  ・無料職業紹介対象企業を35社以上とする。</p>